

核戦争防止 兵庫医師の声

第 87 号 2012 年 秋号

発行 核戦争を防止する
兵庫県医師の会

〒 650 - 0024

神戸市中央区海岸通 1-2-31

神戸フコク生命海岸通ビル 5 F

兵庫県保険医協会内

電 話 078 (393) 1807

振 替 01130-6-57830

核戦争を防止する兵庫県医師の会 30 周年総会記念講演会

宇宙の軍事利用に警鐘

7 月 22 日、30 周年記念総会を兵庫県保険医協会会議室で開催し、記念講演会には「未来に残そう平和な地球」をテーマに宇宙飛行士の秋山豊寛氏を招いた。

秋山氏は T B S の社員として 1990 年に旧ソ連の宇宙船「ソユーズ」で日本人として初めて搭乗。その後、福島県で農業を営んでいたが、東日本大震災に伴う福島第一原発事故に遭遇し京都で避難生活をしている。

福島県での農家そして被災者としての経験から、「福島に住んでいる人も「安全だ」とは考えておらず、数年後に何か起こることも予感しているが、畑などを残して知らない土地に行き、よそ者の思いはしたくない」と被災者の気持ちを代弁した。事故後 1 年経っても福島が何も変わっていないことについて生存権保障をうたった日本国憲法二五条の違反であると訴えた。

また原子力基本法に「国の安全保障に資するため」との文言が盛り込まれたことや、J A X A（宇宙航空研究開発機構）の設置法（J A X A 法）から「平和の目的に限る」という条項が削除されたことをあげ、原子力



秋山氏の軽快な口調で会場は盛り上がった

や宇宙が軍事利用される可能性を指摘し、軍事が大手を振って歩かないよう憲法九条を守っていくことを訴えた。

最後に「何を守ろうとしているのか、失おうとしているのか、何を子どもたちに伝えようとしているのか。具体的などころから始めないといけない」と若者と向き合う事が重要だと呼びかけた。

総会議事では医師、歯科医師 8 人が参加し、非核三原則の法制化を自治体に求める運動など、方針を決定。郷地秀夫運営委員が新たに代表に就任し、口分田勝代表が顧問に就任することが確認された。

(活動報告・活動方針は次ページ以降)



110 人が参加し会場は満員となった

核戦争を防止する兵庫県医師の会 2011 年度活動報告と 2012 年度活動方針

(1) 本会は、設立総会開催（1982 年 7 月）から 30 年目を迎えました。

設立以来、非核・反核の情報交流につとめてきました。諸活動としては、会報「医師の声」の定期発行、反核パネルや反核リーフレットの製作・普及、反核平和映画の製作協力や貸し出し、被爆者の会への援助、各地の医師の会との交流、IPPNW（核戦争防止国際医師会議）の世界大会と地域会議への代表派遣、県内の反核平和団体との協力などを行ってきました。また、本会独自の反核展の開催などを通じ、核兵器廃絶を願う草の根の団体として患者・県民に医師の立場からの働きかけを行うなど、継続して活動してきました。結成当時 198 人であった会員数は、86 年には 500 人を超えましたが、高齢・病気等による会員の退会などで一時、253 人となりましたが、その後、新しいリーフレットを作成し、入会を大きく呼びかけたことにより会員を増やし、現在 255 人となっています。

(2)2011 年度の活動

①第 30 回総会では記念企画として「被爆者の声を語り継ぐ」をテーマとして、直野章子九州大学准教授による講演と被爆ピアノコンサートを実施、45 人が参加しました。

②「第 22 回核戦争に反対し核兵器廃絶を求める医師・医学者のつどい in 埼玉」には、運営委員長はじめ、5 人が参加しました。

③原爆症認定集団訴訟では、被爆者検診と相談会を開催。また日本被団協の呼びかけにこたえ、集団申請運動に取り組みました。引き続き事務所・連絡先を引き受けるなど、支援ネットワークに協力し積極的役割を果たしました。郷地運営委員が各地で講演活動を行うとともに、会として、著書『被爆者医療からみた原発事故』の発行に協力し、600 部を普及しました。

④ 2010 年原水爆禁止世界大会（8 月 4 日～6 日・広島）に 3 人の会員が参加し、兵庫県代表团とともに、郷地運営委員の著書の普及に努めました。国民平和行進（兵庫県内行進 7 月 7 日～16 日）にも、小泉運営委員などが参加しました。

⑤第 31 回兵庫の「語りつごう戦争展」（2011 年 12 月 15 日）の協賛団体として、協賛金の拠出などを行いました。池内運営委員が呼びかけ人をつとめています。

⑥非核「神戸」方式 36 周年記念集会（2011 年 3 月 18 日）に参加・協力しました。

⑦会報「反核医師の声」を発行し、会の取り組みや核を巡る問題の情報提供を行いました。

⑧非核の政府を求める兵庫の会にも引き続き協力し、市民学習会「放射線の影響をどうみるか？—福島原発事故 9 カ月を経て—」（2011/12/17・講師：神戸大学人間発達学部教授・中川和道先生）、第 26 回総会・記念講演「放射能汚染調査から見た福島とチェルノブイリ」（2012/01/23・講師：京都大学原子炉研究所・今中哲二先生）、「放射能から子どもを守るために—福島からの訴え—」（2012/04/14・子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク・講師：煙山享氏）、「どうなる？原発再稼働—原発銀座・福井からの報告—」（2012/6/16・講師：福井県議・佐藤正雄氏、画家、いのちを守るお母さん全国ネットワーク・増山麗奈氏）医師の会員の協力は 80 人となっています。小泉、郷地運営委員が、常任世話人を務めています。

⑨九条の会兵庫県医師の会と協力し、平和憲法を守る運動に積極的に取り組みました。

(3) 情勢

オバマ米大統領のプラハ演説から 3 年が経過しました。その後も、2010 年 5 月ニューヨークで開かれた第 8 回核不拡散条約 (NPT) 再検討会議では、「核兵器のない世界の平和と安全」を「達成する」ことを「目標」にすることを宣言し、最終文書には、核兵器禁止条約の交渉開始など 5 項目に注目することなどを盛り込まれました。それからすでに 2 年。核兵器の廃絶そのものについては、

いまでも見るべき進展は得られていません。

いま、核兵器廃絶の進展を妨げている最大の障害は、「核抑止力」論です。オバマ大統領も、ブラハ演説の中で「世界に核兵器がある限り、アメリカはもっとも強力で効果的な抑止力を保持する」と言い切っています。しかし、核兵器の拡散は、既存の核大国が核や軍事的な威嚇を加えることで抑えられません。逆に「抑止力」論こそ、核軍備競争をエスカレートさせ、核兵器の拡散を助長します。

核兵器をめぐる国際政治の舞台では、国連でもNPT関連の会議でも、核兵器禁止条約の交渉開始にどういう態度をとるかに最大の焦点があります。2011年秋の国連総会でも非同盟諸国は、核兵器廃絶の「手段・方法を決定する国際会議のすみやかな開催」を掲げて審議に臨みました。「核兵器廃絶の手段・方法」とは、核兵器全面禁止条約のことであり、「すみやかな」というのは2015年のNPT再検討会議以前にということです。

アメリカは、「核兵器のない世界」を言いながら、その達成手段として核兵器禁止条約の交渉を行うことには反対しており、イギリス、フランスなどもそれに同調しています。しかし、国連の審議と決議では、核兵器禁止条約の交渉に賛成している国は130カ国、そこには核兵器国の中国に加え、インド、パキスタン、さらには北朝鮮さえも賛成票を投じています。これをさらに前進させ、核兵器国を交渉に応じさせることができるかどうか、鍵は、市民社会、とりわけ核保有国やその同盟国での運動の広がりにかかっています。

こうした情勢のもと、日本国憲法が示すように平和と核兵器の廃絶、紛争の平和的手段による解決という21世紀の流れを選ぶのか、それとも、日米同盟の強化で世界の流れに抗し続けるのか、日本の選択が問われています。

しかし、昨年12月、国連総会は日本政府が起案した決議「核兵器の全面的廃絶に向けた共同行動」を採択しました。ところが、この決議には、「核兵器禁止」という文字はありません。「核兵器の全面的廃絶」とありますが、その前にこっそりと「究極的」の文字を復活させました。しかも、今

度も核兵器禁止条約の交渉開始を求めるマレーシア提案の決議などに棄権しました。憲法9条を持ち、「非核三原則」を国是としながら、実際には「日米同盟機軸」「核抑止力」「核の傘」などと言って、日本の平和と安全をアメリカの核兵器や核戦略に頼る日本政府の「二重基準」が、国際政治の場で核兵器廃絶の立場をあいまいにさせているのです。

福島第一原子力発電所について、政府と東電は昨年末、根拠もあいまいなまま「冷温停止状態」にあるとして「事故の収束」を宣言して、廃炉への行程表を発表しています。しかし、放射能汚染は広範囲にわたり、人々の健康と生活を脅かし、ふるさとは奪われました。福島では、県内に9万人、県外に6万人が避難。転校・転園した小中学生、幼稚園児は1万7651人。7割の理由が放射能への不安です。一方では残っている9割の人たちの苦悩とたかひも深刻です。

2011年8月9日、田上富久長崎市長は「長崎平和宣言」で呼びかけました。『『ノーモア・ヒバクシャ』を訴えてきた被爆国の私たちが、どうして再び放射線の恐怖に怯えることになってしまったのでしょうか。…より安全なエネルギーを基盤とする社会への転換を図るために、原子力に替わる再生可能エネルギーの開発を進めることが必要です』と。原爆の被害の上に、最悪の原発事故を体験した日本は、核兵器の全面禁止を求め、核兵器も戦争もない世界のために先頭に立つと共に、原発からの撤退と自然エネルギーへの転換を求めましょう。

(4)2012年度の重点課題

①交戦国の核攻撃を受けた唯一の被爆国の医師として、また、人命を守る医師の社会的責務を自覚し、医師らしい創意ある活動を進めます。

②被爆者との交流と援助活動を進めます。特に被爆者医療の取り組みを重視し、原爆症認定被爆者集団訴訟を支援します。郷地運営委員の著書『被爆者医療から見た原発事故』との普及に努めます。また、『被爆者医療から見た原発事故』の続編の発行に協力します。

③核実験に反対し、核兵器廃絶を求める国際的世論と共同し、運動していきます。

④講演会の開催など、医師として運動を社会的にアピールする取り組みを進めます。特に医療関係者と次世代への「語り継ぎ」を課題に、医学生などへの働きかけや市民向けの企画も随時開催していきます。

⑥ 2012 年に東京で開催される「第 22 回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどい in 東京」に参加します。

⑦ 2012 年に広島で開催される I P P N W 世界大会に参加します。

⑧非核の政府を求める会・非核神戸方式記念集会実行委員会など県下の反核諸団体との交流・協力を一層強め、これらの団体の取り組みの成功にも協力します。

⑨九条の会兵庫県医師の会と協力し、平和憲法を守る運動に積極的に取り組む。とりわけ九条の会兵庫県医師の会が主催した元宜野湾市長伊波洋一氏と元内閣官房副長官補柳澤協二氏の対談をブックレットにした「対論 普天間基地はなくせる」の普及をすすめる。

⑧会報「医師の声」の定期発行と、学習・講師派遣活動、反核 DVD や原爆パネルの貸し出しなどを積極的に進めます。

⑨リニューアルしたリーフレットを活用し、会員を増やすため引き続き加入を呼びかけます。

■核戦争を防止する兵庫県医師の会運営委員

代 表	郷地 秀夫
顧 問	口分田 勝
運営委員長	林 祐介
委 員	池内 春樹
〃	池本 恒彦
〃	井村 春樹
〃	内田 敬止
〃	加藤 擁一
〃	川西 敏雄
〃	小泉 勇
〃	幸原 久
〃	武村 義人
〃	田中 孝明
〃	西山 裕康
〃	宮崎 義彦
〃	森 達哉
〃	柳井 映二

これまで、長らく代表を務められました口分田勝先生が退任し顧問に就任します。

新たに郷地秀夫運営委員が代表に就任します。

反核医師の会会計報告

収入の部		支出の部	
会費	295,000	ニュース印刷・発行	35,920
参加費	74,500	会議費	25,700
雑収入	48,888	總會	161,288
		通信費	25,570
		手数料	4,520
		渉外	40,000
		参加費	49,500
		資料費	29,500
繰越金	339,883		
		繰越金	386,273
合計	¥758,271	合計	¥758,271

原水爆禁止 2012 年世界大会 核兵器・原発ゼロの世界へ

川西 敏雄 運営委員



「核兵器のない平和で公正な世界」の実現をめざす原水爆禁止 2012 年世界大会が、8 月 4 日から 6 日にかけて広島市内で開催された。兵庫から川西敏雄運営委員らが参加。武村義人運営委員らから託された折り鶴を広島平和公園内の原爆の子の像前に供えた。

世界大会は、国連の潘基文事務総長の代理としてアンゲラ・ケイン軍縮問題担当上級代表が出席したほか、世界各国の政府代表・関係者、および世界の平和活動家が多数参加、発言し、核兵器のない世界の実現に向けた国際的な運動の盛り上がりを感じた。

福島原発事故を受け、原発ゼロをめざす運動との連帯も強く訴えられた。福島県浪江町の馬場有町長が、事故後も続く困難を語り「自らの利権を得るための核開発、核兵器製造を放棄し、転換すべき時」と訴えられたのが胸に響いた。

5 日には、分科会企画として、山口県岩国市の米軍基地を視察した。米軍の飛行訓練により、爆音被害や墜落・落下物等の事故が繰り返されているという。

また、墜落事故が相次ぐ垂直離着陸機オスプレイが基地内にあるのが確認できた。88 年には瀬戸内海をはさんだ四国にある伊方原発から 800 m の距離に、米軍ヘリが墜落するという事故が起こっている。オスプレイが万が一墜落すれば大事故につながりかねない。参加者全員でオスプレイ配備に対し、反対のシュプレヒコールを上げた。

I P P N W 世界大会

核兵器・原発の恐ろしさ世界の医師が共有

加藤 擁一 運営委員

I P P N W（核戦争防止国際平和医師会議）世界大会が、8 月 24 日～26 日に広島県国際会議場で開催された。核兵器廃絶めざし、13 年 3 月にノルウェーで開かれる「核兵器使用の非人道的結末」に関する国際会議に向けた取り組み強化などが確認された。国内外 41 カ国から約 470 人の医師や研究者が集まり、兵庫から、林祐介運営委員長、加藤擁一運営委員、森達哉運営委員が参加。全国反核医師の会からは 100 人が参加し、ワークショップを主催した。加藤運営委員の参加記を掲載する。

I P P N W 世界大会に参加してきました。今年は広島開催ということで、願いがかなった次第です。被爆地での大会開催ということにも、思いがこめられているのでしょう。

I P P N W は 1985 年にノーベル平和賞を受賞しています。国際的評価の高い団体ですが、核兵器廃絶という目標からは、まだまだ道半ばです。世界の医師たちが核戦争の悲惨さを原点から見つめ直すいい機会になったのではないかと思います。

今回、福島原発事故以来の脱原発の世論の盛り上がり、大会がどう受け止めるかということが注目でした。最終日、福島原発をテーマにした会議が開かれました。健康被害リスクをめぐって、白熱した議論が行われました。

残念ながら「脱原発」が声明に盛り込まれるには至りませんでした。IPPNWが原発の問題を正面から取り上げたこと自体が画期的であると思います。

ひとたび放射線被害が起これば、核戦争であろうが原発事故であろうが、人間の力の及ぶところでないというのが、多くの参加者の認識になったのではないのでしょうか。今後の運動に、広島・長崎・福島を経験した私たち日本の医療者の果たすべき役割は大きいと思います。

大会が終わっての夕刻、ちょっと宮島に寄り道してきました。ちょうど、世界遺産の大鳥居に夕日が沈む瞬間に間に合い、しばし見とれてきました。まさかあの向こうにオスプレイなる物騒なものが来るなどとは、清盛も想像だにできなかったでしょう。おごれる者は久しぶらず。心で叫んで帰ってきました。



非核三原則の法制化に向けた 陳情・請願の取り組み

兵庫県反核医師の会では、核兵器を「もたない」「作らない」「持ち込ませない」という非核三原則を法制化に向けて政府に働きかけるよう県下の各自治体に陳情・請願の提出に取り組んできた。

兵庫県と神戸市では、それぞれ日本共産党兵庫県会議員のいそみ恵子氏、日本共産党神戸市会議員の赤田勝紀氏、新社会党神戸市会議員のあわはら富夫氏が紹介議員になり、請願書を提出した。

神戸市議会は9月20日の総務財政委員会の結果、各会派から「今は結論を出すべきではない」などといった意見が出され、「結論出ず」となり、10月17～18日総務財政委員会で今後も継続して審議を行うかが議論される予定となった。兵庫県議会では10月4日の総務常任委員会で議論され、不採択となった。

反核医師の会では、唯一の被爆国である日本でこの非核三原則を法制化することが、世界の反核運動を大きく前進させるという確信の下、今後も法制化に向けた取り組みを進めていく。

請 願 書		2012年9月11日
神戸市会議長	請願者	住所 神戸市中央区南岸道場1-2-31フコク生命 南岸道ビル4階 兵庫県医師会内
	氏名	核戦争を防止する兵庫県医師会の会 代表 輝地秀夫
	紹介議員	赤田勝紀 あわはら富夫
	件 名	「非核三原則の法制化」について
請願項目		
兵庫県会議長 藤原 昭一 様 請願者 住所 神戸市中央区南岸道場1-2-31フコク生命 南岸道ビル4階 兵庫県医師会内 氏名 核戦争を防止する兵庫県医師会の会 代表 輝地秀夫 紹介議員 いそみ恵子 件 名 「非核三原則の法制化」について 請願項目 1 「非核三原則」を法制化するよう政府にはたらきかけること。 2 「非核三原則」の法制化を求める意見書を政府に提出すること。 オバマ米大統領のブラハバ説から3年が経過しましたが、核兵器の廃絶そのものについては今も見るべき進展は得られていません。アメリカは「核兵器のない世界」を言いながら、その達成手段として核兵器禁止条約の交渉を行うことには反対しており、イギリス、フランスなどもそれに賛同していません。しかし国連の審議と決議では核兵器禁止条約の賛成している国は130カ国、そこには核兵器保有国の中国に加え、インド、パキスタン、さらには北朝鮮さえも賛成票を投じています。これをさらに前進させ、核兵器保有国を交渉に応じさせることができるかどうか、鍵は市民社会、とりわけ核保有国やその同盟国での運動の広がりにかかっています。 日本には、「ふたたび核戦争をつくるな」という原爆被害者の悲願の叫びはじめて、核兵器を「もたない」「作らない」「持ち込ませない」という「非核三原則」を国憲として、これが世界の国々、国民を動かす、度々なく離れた核兵器使用の危険を防いできました。 国であるこの非核三原則を法制化させないためには三原則を「法制化」することが必要です。それによって、世界で唯一の被爆国として核兵器の廃絶に向けて主導的役割を果たし、恒久平和の実現を世界に率先して果たすことが出来るのです。これが唯一の被爆国のとるべき道です。 つきましては、非核三原則の法制化を政府にはたらきかけてくださいますよう、お願いいたします。		

アメリカの核実験に対する抗議文を发表

米国が9月18日に今年4～6月に未臨界核実験を実施したと発表した。これに対し、20日に兵庫県保険医協会は、米国大使館、外務省、首相官邸宛に抗議文を送付した。

アメリカ合衆国大統領
バラク・フセイン・オバマ様

2012年9月20日
兵庫県保険医協会
理事長 池内 春樹

貴国の核実験の強行に抗議する

貴国は9月18日、今年4月～6月に未臨界核実験を実施したと発表した。核兵器の保持と新たな開発につながる核実験を強行したことに強い抗議の意志を表明する。

貴国のエネルギー省の国家核安全保障局は、「核実験を行わずに兵器の安全性を維持する」ために、新しく核実験場や火薬を使わず強力なエックス線を用いて核兵器の爆発時に近い状態を作り出す実験を行ったとしているが、核兵器の保持と新たな開発につながる実験であることはあきらかである。

貴国が未臨界核実験を実施したことは、去年11月の赤十字国際会議による「核兵器廃絶に向けた努力を」とした決議や12月の第66回国連総会において130カ国の賛成で採択された「核兵器禁止条約の交渉開始を求める決議」や、今年9月にIPPNW世界大会にて採択された「ヒロシマ平和アピール」に逆行するもので、被爆者をはじめ核兵器廃絶を切望する世界の多くの人々の期待や願いを裏切るものである。

日本では、東日本大震災・津波被災とそれによって引き起こされた東電福島原発の爆発・炉心溶融事故で放射性物質が大量に大気中に飛散し、住民が住み慣れた土地を追われ、いつ帰れるともわからない不安な生活を強いられており、あらためて放射線がもたらす事態の深刻さを全世界に知らしめることになった。

われわれは、世界中の医師たちとともに、核兵器を「人類を滅亡させる兵器」と位置づけ、その全廃を求めてきた。67年前に広島・長崎に投下された原子爆弾が、未曾有の惨禍をもたらし、今なお被爆者に、救いがたい健康被害と苦痛をもたらししている現状を直視すべきである。

今後、爆発を伴わない実験であれ、未臨界核実験であれ、いっさいの核兵器実験・開発計画を即時中止するとともに、核兵器廃絶条約の締結の協議開始などのイニシアティブを発揮することを強く要請するものである。

「非核の政府を求める兵庫の会」

豊下楯彦氏講演

－尖閣問題をめぐって－（要旨）

この9月1日、「非核の政府を求める兵庫の会」が、関西学院大学教授 豊下楯彦氏の講演会を、兵庫県保険医協会で開催。演題は「北東アジアの非核平和の展望」ですが、内容は深く多岐にわたりますので、その全てをご紹介しますのは困難です。それで今回は沖縄に関係の深い「尖閣諸島問題」に限ってお伝えいたします。

（小見出し、補足、図強、調、要旨、ともに文責 「基地のない平和で豊かな沖縄をめざす会」の芳沢あきこさん）



豊下でございます。今、ロシア、韓国、中国の三方面から領土問題が起こっています。発端は1951年のサンフランシスコ講和条約にさかのぼりますが、ロシアとの「北方領土問題」はアメリカ、ソビエト、イギリスのヤルタ会談での密約、韓国との竹島問題は植民地問題と関わります。尖閣諸島問題はこれらに共通するところもありますが、違った側面をもっています。

尖閣諸島とは？

島の日本語名は大正島、久場島、魚釣島、北小島、南小島で大正島は国有。久場島、魚釣島、北小島、南小島は民有地であるが、大正島、久場島には米軍の射爆場がある。

尖閣問題のこれまで

・1895年1月：1879年の沖縄の日本編入後、どの国も領土主張をしていないことを確認した上で

閣議決定。実業家古賀辰四郎に期限付きで無償貸与される。

・1951年：講和条約第3条でアメリカが沖縄を支配。以後大きな国際問題に発展しなかった。

・1968年：国連の機関が海底に中東に匹敵する石油が埋蔵されている可能性があるということを調査、翌年報告。このあたりから沖縄返還にかけて、台湾と中国が自国領土であるという主張をはじめた。特に台湾は植民地問題とも関連するので強く主張

尖閣諸島が日本の領土であることは明白

国際法には「決定的な時点（critical date）」という考え方があります。ある時点までにいろいろ主張されたことは国際司法裁判所の考慮の対象となるが、ある時点を超えていろいろ言っただけそれは考慮の対象にならない、ということです。だから中国、台湾の主張は国連の報告以前には何も言わないのですから、どうひいき目に見ても、後出しの議論で、国際法的には意味をなさない。

尊敬する芹田健太郎先生（中公文庫「日本の領土」）もおっしゃっているように、歴史上いろいろ問題はあっても、国際法的に見たら、尖閣諸島がずっと日本の領土であることは明白です。

「固有の領土」は外務省がつくった言葉

尖閣諸島が明確に日本の領土であるということで、日本の政府や外務省は「固有の領土」という言葉を使います。しかしこの言葉は、日本政府や外務省が、北方領土というものを合理化するために作った言葉で、国際社会では全く通用しません。ヨーロッパでは国境線はしょっちゅう変わっています。そんな時に固有の領土なんていうとどこからどこまでが固有の領土なのかわからない。ドイツだって旧プロシヤ領、1千万の人々が住む領土を放棄したのです。それを固有の領土なんていう

と收拾がつきません。イスラエルが、旧約聖書によるとパレスチナはユダヤ人のものだ、2千年来固有の領土だと言い出したら收拾がつかない。だから今に至るまで、外務省は固有の領土の明確な定義を一度もしていません。

日本政府は何度も沖縄を捨てた

沖縄がいつから日本の固有の領土になったのか？外務省は答えることができません。かつては琉球王国、独立国家です。1879年に沖縄県が設置され、名実ともに明治政府に組み入れられた。ではこの時から固有の領土になったのか。

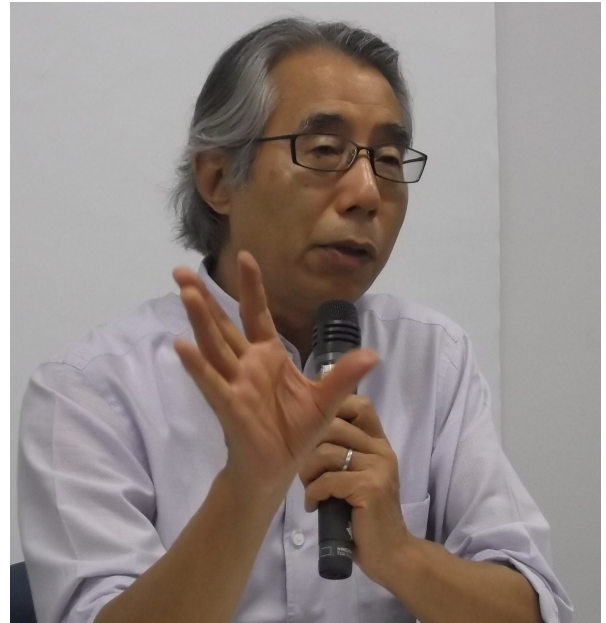
1880年、当時の明治政府は清と条約を結んで、清が日本を最恵国待遇（貿易で有利な扱い）をしてくれたら、沖縄本島から南の宮古島、八重山を清にあげるといふ条約を結びました。これも反対運動があって流産しましたが、これを見ると少なくとも宮古島、八重山島、もちろん尖閣諸島も固有の領土ではない、と明治政府は見なしていたことになります。

その後いろんな経緯がありますが、もっとひどいのは1945年6月に、昭和天皇は本土決戦方針をきめるのですが、皇族たちを全国に送って可能性を調べます。とてもじゃないが、本土決戦はできない、それで中立国だったソビエトを介して連合国と和平に入ろうとした。天皇の特使として先の総理大臣近衛文麿をやるのですがおみやげが必要だ。おみやげの中に領土問題がある、そこで天皇は「日本は固有の本土をもって満足する、固有の本土以外は結構です」と言った。「沖縄は捨てますから連合国でどうぞ自由にしてください」ということです。

それから「25年から50年、あるいはそれ以上アメリカは沖縄をずっと占領してもいい」という有名な1947年の「昭和天皇の沖縄メッセージ」、あるいは吉田総理の「沖縄を99年間租借してもらってもいい、99年間貸し出します」発言。メチャクチャな話です。こんなふうに沖縄を扱っておいで沖縄が固有の領土だといえますか。

固有の領土と固有の本土

つまり明治以来の日本の支配層には、固有の領土という考えと固有の本土という二つの考え方が



講演する豊下先生

ある。固有の領土というのは、固有本土を守るために存在し、いざという時には犠牲にさせられる。東京や大阪を固有の領土とはいいませんよね。外務省は、「外国と係争地にあるところを固有の領土」といっているのです。そういった意味で何かおこると捨てたり、沖縄戦のように犠牲にしたりしてきました。

アメリカの信託統治はまやかし

さてこの天皇の特使は失敗し、その後アメリカは講和条約第3条で、「アメリカが国連に、『沖縄を自分の信託統治におく』という提案を行って可決されるまでの間、アメリカが沖縄の全権を支配する」という仕組みを作った。なぜこんなにややこしい仕組みかというと、沖縄は少なくとも明治以来日本の領土です。アメリカが沖縄を完全にとってしまうと、領土不拡大原則にふれる。アメリカは本当は沖縄を完全に併合したい。けれど国際法にふれる。それでごまかしをやった。将来は沖縄を信託統治におきますよ、それまではアメリカが全権支配します、というやっかいな仕組みを作ったのです。

ところがね、国連憲章78条というのがある。信託統治というのはそもそも国連加盟国に適用しない、なぜなら国の大小にかかわらず、加盟国は対等平等である。ある加盟国の領地を、他の加盟国が信託統治をする、こんなバカなことはない。



会場は満席となった

そうしたら 1956 年に鳩山一郎さんがモスクワまで行って、日ソ交渉をやって、日ソ共同宣言を結んだ、国交回復した。これによってソ連は日本の国連加盟について拒否権を発動しなかった。それまではソ連は拒否権を発動し続けてきたのです、日本は晴れて、1956 年末に国連に加盟できた。

アメリカは沖縄を不法占拠

そうするとこの国連 78 条が浮かび上がって来るのです。国連加盟国の日本の、明治以来の日本の領土である沖縄を、アメリカが占拠するのはあってはならないことです。そうすると国際法上、アメリカは 1956 年以降、沖縄を不当占拠している、ということになります。このことを日本政府はずっと黙ってきた。となると、沖縄は日本の領土だったのか、という話になるのです。いつから固有の領土になったのか。沖縄が返還された 1972 年から、沖縄、つまり尖閣は日本の領土になったのか、ということになるのです。外務省は説明できない。

アメリカは尖閣を日本固有の領土とみとめていない

そのアメリカは、尖閣が日本の固有の領土だと認めていない。領土問題があるというのがアメリカの前提です。中立の立場というのはそういうことです。尖閣は日本、中国、台湾、いずれかのものだろうと。領土問題はあるのです。日本だけが領土問題はない、と言っている。だからここははっきりと領土問題はあるのだ、それで中国、台湾と協議するという方向に踏み切るべきだ。

一番の問題は石油です。これがきっかけでこうなっている、だから思い切って、かつての国連の調査は 40 年前、技術的にも不十分だったかもし

れない、石油はないかもしれない、とすると私たちはバカみたいなことで争っているのですから、中国、台湾、アメリカの企業にも、もう一度あの地域の調査をしようとよびかけて、幸運に見つかったら山分けすればいいし、なかったらなかったでバカみたいな話で終わる。

固有の領土という概念が明確に定義されないまま使われていくと、他の国も都合がいいわけです。竹島は、韓国の固有の領土、尖閣は中国のまたは台湾の固有の領土、南沙諸島はベトナムの固有の領土、みんな好きに使いはじめている。收拾がつかない。そういうことを含めてね、固有の領土という概念はすてる、アメリカも認めていないような、領土問題は存在していないという考えは捨てて、とにかく中国とも台湾とも協議に入り、日本外交が本当に自立していく道を選ぶしかないと思います。

北緯 27 度線以南にも漁業協定を結ぼう

それから漁業問題。今中国の漁船がやってくるとか、監視船がやってくるとかいろんなことがありますが、最大の問題は尖閣がある北緯 27 度以南は何の協定もない、協定がないから領海の外までは中国の漁船も監視船も十分やってこれる。だから日本はあそこに中国船が出没するのがけしからん、というのですが、それは何の協定もないからです。北緯 27 度以南でも漁業協定を結ぶように台湾、中国に話し合いをもちかける。台湾の馬総統は一方で強硬な姿勢を見せながらも、8 月 5 日に東シナ海アジア平和イニシアチブを提案されて、話し合いで解決しようともちかけています。こんなことで戦争をしたらバカみたいだと、東アジア全体の平和地図を作っていきたいと。領土問題は存在しないということで日本はこれを蹴っています。韓国と同じ頑なな態度です。

尖閣の 2 島はアメリカの射爆場

アメリカは沖縄を支配している時には、尖閣を沖縄の一部として支配していました。図のように尖閣は 5 つの島で成り立っています。そのうちの久場島と大正島をアメリカは射爆場、訓練場としているのです。両島ともアメリカの管轄下にあっ

て、日本人が立ち入れません。だから尖閣諸島に関してはアメリカは当事者なんです。その当事者であるアメリカが、尖閣はどこに属するかわかりませんという、これほど無責任な話はありません。ところがね、このことを政界もメディアもほとんど正面から問おうともしないし、報道しようともしない。

石原氏がアメリカで尖閣購入を打ち上げたのは、アメリカのヘリテージ財団での講演です。この財団は中国に対して最強固派のシンクタンクです。講演最後の5分間で尖閣問題をぶちあげました。しかも5島のうち、米軍使用している久場島と大正島を除く魚釣島と北、南小島の3島を購入するというものです。久場島も同じ民間人のものなのに、なぜ3島なのか。

久場島と大正島はアメリカの管理下にある、このことを石原さんは避けているのです。そのことをメディアは全く正面から突っ込もうとしない。日本の名誉がかかっていると言いながら、その島々の二つが哀れにもアメリカの爆撃ターゲットになっているというのに、こんな屈辱的な問題を石原さんも問わないし、メディアも問わない。ここにはやっぱりアメリカはタブーといいますかね、アメリカに問いたすことを議論すること自体がタブーになっている。

石原さんたちのねらいは、中国をあおって、アメリカを尖閣に呼び込むこと

いずれにしても石原さんが、なぜこの時点で尖閣を購入するというのを打ち上げたのだという、彼のねらいは尖閣防衛というよりも、日中関係を悪化させる、今のように海上保安庁ではだめなんだ、自衛隊を前面に出せ、自衛隊を尖閣の前面に出したら中国の方も当然軍艦を出してくる、軍事衝突が起こる、そこにアメリカを介入させる。それが最大のねらい。これは去年の今頃の田原総一朗さんとの対談でもはっきり言っている。なぜ東京都が尖閣を購入することをアメリカの財団で話すのか、考えたら奇妙な話ですが、ねらいはそこにある。

日本の世論の中には中国がこわい、中国は尖閣

で不当なことを言っているという大きな雰囲気があります。そこに彼はうまくのって、国は何もしないからけしからん、と言ってまわる。そうすると領土ナショナリズムは恐ろしいもので、例えば「たかじんの何でも言って委員会」などで、勝谷なるものが「自衛隊を竹島に送って竹島を武力奪還するんだ」と叫んだりする。彼にとって韓国が主要敵なのかと思っていたが、彼にとっての主要敵はどうも中国らしい。韓国とも戦うわ、中国とも戦争するわ、彼の頭の中はどうなっているんだ、もうメチャクチャな話。排外ナショナリズムさえあおっていれば視聴率が高まって、次の番組にも出させてもらえると、そんなことが公共放送で当然のごとく受け入れられていく。「味方を増やし敵を少なくする」という戦略的発想も何もあったものではない。中国が一番怖い敵だとわかったら、韓国には譲歩すべきですよ。あらゆる方面から考えても、日本は最も現実的な方法を選択すべきです。そうしますと、(韓国、ロシアの)二方面は早く解決する、という道を選ぶべきじゃないかと思います。

領土ナショナリズムのおそろしさ

報道ステーションの古舘さんまでも「石原さんの言っていることはよくわかる」と応援団になっている。その影響力は大きなもので、私は彼の発言を見てね、領土ナショナリズムというのはいかに恐ろしいものか、石原さんが尖閣購入をぶちあげてから今日にいたるまで、日本の政界もメディアも誰も石原さんを批判しない、石原さんが何をいっている、どう行動している、それはもう、石



熱心に聞き入る参加者

原さんの舞台上、その上でみんな動き始めている。

これはある種おそろしいことであって、このままいくと野田首相は尖閣の国有化をせまられる、国有化をしてその上に施設を作って、となる。当然中国は激しく抗議する、アクションがあり、リアクションがあり、さらなるアクションがある。そうすると石原さんが思ったとおり軍事衝突になる危険性がある。非常に危険な状態になる。日本のあらゆる場面が石原さんの舞台になっていく。

私は尖閣問題に関しては、こんなことで日本は戦争をしない、という方向性を打ち出すべきだ、と思います。

日本はアメリカから早く独立すべき

私が2月に沖縄で講演したときに、沖縄の関係者に「ここまできたら沖縄は独立したらどうですか」と言うと、すさまじい答えが返ってきた。「沖縄が独立する前に日本が独立しなさいよ」「日本本土が独立していないから沖縄はこんなことになる」。まさにその通りです。もうすさまじいものを教わったと、ものすごく勉強になった。

日本外交というか、日本の存在がアメリカからほんとの意味で独立することによって、沖縄の状態も日本の状態も改善されていく、まさにその通りです。

石原さんは先のヘリテージ財団での講演で、ほとんどの時間を「日本も核のシュミレーションをやれ」、「世界を驚かせて、それが抑止力になる」と、北朝鮮と同じ論理を語りました。そのためにはNPT（核不拡散条約）から脱退をしなければならない、と言います。が、それはとんでもないことです。唯一の被爆国である日本が脱退すれば、ほとんどの国が脱退する。世界の核が無秩序になる。そのことを全然わかっていない。

去る8月に第3次のアーミテージ報告が出ました。私は過去二回これを見たのですが、これはほんとにひどいものです。

「このままいくと日本は二流国になる、一流国に留まりたいければ、おれたちの言うことを聞け」というものです。こんな国どこにありますか。「外国の有識者」の勧告を受け入れれば一流になれる。まさに植民地じゃないですか。政権担当者でもな

いただの有識者ですよ。こんな屈辱的な勧告を受けて、それが異様なものだと感じないひどさ。読売新聞社は長々と社説にかかげて解説をする。今の日米関係のひどさが極まったという感じがします。

それは石原さんにもあるのです。核武装など強そうなことをいいますが、尖閣に関しては、久場島などにはほとんど触れようとしない。

横田基地の返還、彼はそれがために都知事になったのですが、一都八県の広大なアメリカ軍基地、全日空もJALもそれを避けて飛ぶために大変な遠回りをする。独立から60年もたって、首都圏の広大な空域が外国の管制下にある。そんな国がどこにありますか？この問題、完全に石原さん、何も触れない。彼は反米（らしき）ことを言いますが、彼のこれらの言動がもう彼の存在を象徴していますよね。アメリカには本質的にへりくだっている、中国や韓国には偉そうなことを言う。ある種、明治以来の最も醜悪な形が石原さんに出ているのだろーと言えます。

核の問題の焦点はイスラエルである。他の国はユダヤ社会への遠慮の故に物が言えない。唯一の被爆国である日本が独自の外交を展開すると、イスラエルにNPTに入れとすることができる。そうすると核の問題で地殻変動が起きる。

北朝鮮は、六者（アメリカ、ロシア、中国、韓国、日本、北朝鮮）のうちたった一つ核抑止力に守られていないから、核武装をするという。日本や韓国がアメリカの核の傘から離れ、北朝鮮に核抑止という考え方から離れるように呼びかけることから出発しなければならない、と思います。（以上）

豊下楯彦（とよした ならひこ）

1945年兵庫県生まれ。京都大学法学部卒業。現在、関西学院大学法学部教授。専攻＝国際政治論・外交史

○主な著作

『安保条約の成立－吉田外交と天皇外交』

（岩波新書、1996年）

『集団的自衛権とは何か』（岩波新書、2007年）

『昭和天皇・マッカーサー会見』

（岩波現代文庫、2008年）

非核の政府を求める兵庫の会 市民学習会

福島原発事故の検証

600 日を経て分かったこと、分からないこと

日 時 11月17日(土) 16:30～18:40

会 場 兵庫県保険医協会 5 階会議室

講 師 核戦争を防止する兵庫県医師の会・代表世話人 郷地^{ごうち} 秀夫^{ひでお} 医師

※どなたでもご参加できます。 参加費500円

福島原発事故から 600 日を経た時点で、放射能の人体への影響リスクはどの程度なのか、分かったことと分からないことについて、ながらく被爆者医療に携わる郷地秀夫医師に講演いただきます。

お問い合わせは、事務局 電話 078-393-1833 e-mail shin-ok@doc-net.or.jp まで

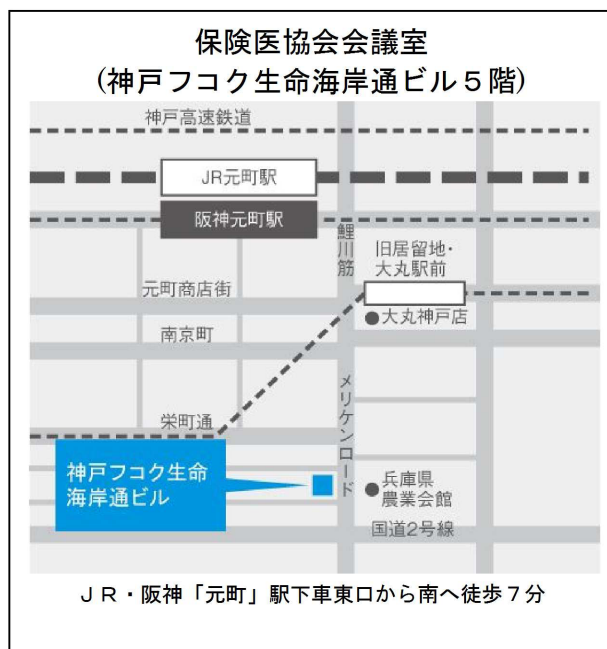


郷地秀夫（ごうち ひでお）さん

1947年、広島県賀茂郡西条町（現東広島市）に生まれる。

1973年、神戸大学医学部卒業後、精神科、神経内科、リハビリテーション科、一般内科、緩和医療等に携わりながら、

被爆者医療に取り組んできた。2003年から神戸健康共和会・東神戸診療所所長。東神戸診療所と東神戸病院の外来で、約250人の被爆者の主治医として日常健康管理を行っている兵庫県保険医協会副理事長。「核戦争を防止する兵庫県医師の会」に創設時から参加し、現在、代表世話人。原爆症訴訟支援ネット・兵庫代表世話人。著書は『原爆症 罪なき人の灯を継いで 原爆症認定集団訴訟を支援して』（2007年、かもがわ出版）、『被爆者医療から見た原発事故 被爆者2000人を診察した医師の警鐘』（2011年、かもがわ出版）。



神戸 憲法 集会



2012年

11月3日(祝・土)

13:00開場

13:30開演

神戸市西区民センター

(2階大ホール・なでしこホール)

市営地下鉄三宮駅から約30分、「西神中央駅」下車・徒歩約3分

○資料代1,000円(学生500円)

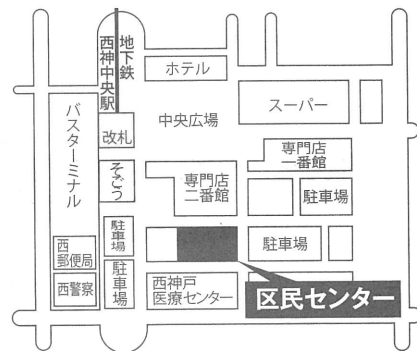
講演

優しさとしての文化

木津川 計さん(『上方芸能』発行人)

活動
交流

**兵庫県内各地・各界の
九条の会による活動報告**



主催●神戸憲法集会実行委員会 連絡先・事務局／兵庫県憲法会議 TEL.078-351-0677 FAX078-371-7376

協賛●憲法改悪ストップ! 兵庫県共同センター／東灘憲法共同センター準備会／「憲法改悪反対」灘区共同センター／中央区憲法共同センター／憲法改悪反対兵庫区共同センター／憲法を守る北区共同センター／九条の会・長田区交流会／平和憲法を守る須磨区共同センター／平和憲法を守る垂水区ネットワーク／憲法9条を守る西区共同センター

保団連（非核・平和部会）主催

731部隊跡等をめぐり交流する旅

戦前、日本の医師・医学者たちが、細菌兵器開発などのために3000人もの中国人やソ連人等を生体実験などで殺害したという「731部隊」。しかしその実態は、徹底した証拠隠滅とアメリカとの「研究成果」の取引で「免責」され、闇に葬られてきました。戦後、日本政府も、またこれらに荷担した日本の医学・医療界も黙して何も語らず、現在に至っています。



731部隊跡に僅かに残るボイラー棟の残骸

一方中国では、ハルビン近郊にある関東軍731部隊跡を、忌まわしい歴史を未来に残すため、ユネスコの「世界遺産」登録をめざして保存整理を進めています。

私たちは、かつて先輩医師たちが関わった負の痕跡をこの目で確認し、これからの教訓とすることなどをめざし、731部隊跡をはじめとする先の戦争にまつわる中国のいくつかの地を訪ね、また現地の歴史研究者や医師・医学者などと交流する旅を企画しました。今回の旅では、現地・黒竜江省社会科学院および731部隊罪障陳列館の協力で、一般の旅行では得られない掘り下げた交流を目指しています。

まだハルビンを訪れたことのない方、若い先生方の積極参加を呼びかけます。

日 程：2013年4月28日～ 5月5日

行 先：中国 瀋陽、ハルビン

募集人数：30人

旅行代金：188,000円（ツインルーム利用。1人部屋希望の場合要31,000円）

●申し込み・お問い合わせは、下記にご記入の上、

FAX 03-3375-1862 にて保団連まで。又は

電 話 06-6568-7721（大阪府保険医協会・担当事務局：原）まで

保団連非核・平和部 行

2013年の「731部隊跡等をめぐり交流する旅」に参加申込みます。

氏名 _____ (医師、歯科医師、その他＝)

住所 _____

電話 _____

FAX _____

Email _____

九条の会・兵庫県医師の会 新春講演会

「国際問題を平和的に解決する方法

領土問題とTPPに揺れる日本をどうする？」

近隣諸国との領土問題が取り上げられる中、戦後脈々と続く米国追随の日本の外交・安全保障のあり方を自立したものに転換するにはどうしたらいいか。元外務省高官でベストセラー『戦後史の正体』の著者孫崎享さんにご講演いただきます。

講師 ^{まごさき うける} 孫崎 享 さん

2013 年 1 月 13 日 (日) 14:30 ~ 16:30

会場 兵庫県保険医協会会議室

参加費 (資料代) 500 円

定員 150 人 要事前申込

担当事務局：岡林まで (Tel. 078-393-1809, Fax. 078-393-1802)



『対論 普天間基地はなくせる - 日米安保の賛成・反対を超えて -』

伊波洋一 (元宜野湾市長) と、柳澤協二 (元内閣官房副長官補) による「日米安保の是非を超えて、どうする米軍基地問題」をテーマに公開市民講座での対談をブックレット化

「これを機に基地問題を原発と同様、日本人すべてが自分のこととして考えていただければと思います。」

兵庫県保険医協会 八木秀満理事

— 「対論開催地から」より

2012 年 5 月 かもがわ出版社より発売中 定価 600 円 + 税

お求めは兵庫県反核医師の会

(担当事務局：有本 TEL 078-393-1807, FAX 078-393-1802) まで



「兵庫医師の声」では会員の方からの記事の投稿や企画の提案などを募集しております。お気軽にお問い合わせください。

兵庫県反核医師の会担当事務局 有本

(Tel. 078-393-1807, Fax. 078-393-1802, または arimoto@doc-net.or.jp) まで